

本日の深掘りウォッチ：倒産が止まらない！？2024年度以降の記事をまとめました！

No	日にち	記事	内容	参考URL
1	2024年 6月7日 (金)	日経 ワライン 洋菓子店倒産、 過去最多ペース 甘くない原材料費高騰	- 洋菓子店の倒産が急増している。帝国データバンクが7日に発表した調査によると、「街のケーキ店」を中心とした洋菓子店の倒産は1～5月に18件で、2000年以降で最多だった19年を上回るペースとなっている。原材料や人件費の高騰に加え、コンビニエンスストアなどの競争激化が背景にある - 背景にあるのが原材料価格の高騰だ。23年以降、洋菓子作りに欠かせない砂糖や生クリームなど、原材料のほぼ全てで値上げが相次いだ。価格高騰に耐えられず、事業継続を諦めた店が目立った。特に高騰が目立つのがチョコレートだった	
2	2024年 7月5日 (金)	日経 39面 介護事業者倒産 1～6月最多	- 東京商工リサーチは4日、1～6月の介護事業者の倒産件数が81件と遡れる2000年以降で最多になったと発表。前年同期比では27件増えた。24年度の介護報酬改定で基本報酬を引き下げた訪問介護を中心に倒産が相次いだ。 - 人手不足で事業を続けられない企業もあった。業態別の倒産件数では訪問介護が40件と約半数を占めた。	
3	2024年 7月12日 (金)	ダイヤモンド オンライン ラーメン店の倒産が過去最多 「ミシュラン掲載の人気店」ま でが破綻したワケ	- コロナ禍を耐え抜いたはずのラーメン店の倒産が相次いでいる。2023年度（2022年4月～2023年3月）のラーメン店の倒産は、過去最多の63件で前年度の2.7倍に増えた。 - 一杯のラーメン代は「千円の壁」と言われてきたが、大都市ではゆうに千円を超えるラーメンでも行列ができる人気店もある。だが、ブームに乗じた店舗拡大は両刃の剣だ。もともとラーメン店は参入障壁が低く、生き残りが厳しい業界と言われるが、原材料代や光熱費が高騰するなか、集客競争とコストアップのはざまでラーメン店の模索が始まっている	
4	2024年 7月12日 (金)	日経 14面 焼肉店倒産、最多ペース 円安で食肉価格高騰	- 焼肉店の倒産が相次いでいる。帝国データバンクによると、2024年1～6月は20件で前年同期の約2.5倍になった。通年で過去最多だった19年を上回るペースだ。円安や米国産牛肉の生産減少で食肉価格が高騰し、収益を圧迫している。 - 他にも、物価高で消費者の節約志向が強まっていること、くわえて、ワタミなど外食大手が焼肉店に参入して店舗数を増やし、小規模な店が価格競争に耐えられなくなった側面	

No	日にち		記事	内容	参考URL
5	2024年 10月10日 (木)	ダイヤモンド オンライン	歯科医院の倒産件数が過去 最多！超大型倒産も相次ぐ 深刻な事情	2024年の歯科医院経営事業者（法人および個人経営）の倒産は9月末時点で23件となり、過去最多となっている2018年（通年で23件）に並んだ。今後も発生ペースが衰えなければ、10月中にも過去最多を更新し、通年件数は30件ほどになる見通し。 - 背景には、コンビニを大きく上回る施設数（6万6689施設/2024）があり、深刻な経営者の高齢化ある。ほかにも電子カルテ義務化の流れによる費用負担増など、倒産・廃業のピークはこれからとみる	
6	2024年 11月3日 (日)	帝国 データバンク	「建設業」の倒産急増、 過去10年で最多ペース 深刻な「職人不足」で苦境、 人件費の高騰も経営を圧迫	- 中小建設業の苦境が続いている。2024年に発生した「建設業」の倒産（負債1000万円以上、法的整理）は、10月までに1566件となった。8年ぶりの高水準を記録した前年をさらに上回る急増ペースで推移し、通年では過去10年で最多を更新する見込みとなっている。 - 木材をはじめとした建築資材価格の高止まりに加え、建設現場での「職人不足」と求人難に伴う人件費の高騰が、中小建設業者の経営を圧迫している。帝国データバンクの調査では、人手不足感を抱える建設業の割合は2024年9月時点で69.8%に上り、高水準での推移が続いている。また、業務遂行に不可欠な資格を持つ従業員が転退職するなどして事業運営が困難になった「人手不足倒産」も前年を上回るペースで推移	
3	2024年 11月10日 (日)	帝国 データバンク	「学習塾」の倒産、 過去最多水準で推移	- 学習塾の倒産がコロナ禍を経て過去最多水準で推移している。2024年1～10月の倒産件数（負債1000万円以上、法的整理）は32件で、前年同期（25件）比で28.0%増加。このままのペースで推移すると、通年の倒産件数は過去最多に並ぶ。 - 背景は、主な学習塾利用層である6歳から18歳の人口は2013年（1488万人）から2023年（1351万人）の10年間で約9%減少（総務省「人口推計」）する等、アフターコロナでも生徒数が回復せず授業料収入が減少し、倒産するケースが増加している。また、中堅クラスの学習塾では教室など設備投資のために借入金が増えているケースもあり、今後も少子化の深刻化やコロナ融資の返済負担による倒産リスクは拡大する公算が大きい。	
4	2024年 12月6日 (金)	東京商工 リサーチ	「美容室」倒産、 過去最多を更新 新規開店に加え、物価高 ・人手不足が経営を直撃	- コロナ禍で痛手を受けた美容室の倒産が、最悪ペースで増加中。2024年1-11月の美容室の倒産は、107件（前年同期比37.1%増）に達し、すでに2000年以降で年間最多の2019年（105件）を超えた。（なお、2023年度末の美容所数は27万4,070施設） - 背景には、コロナ関連の各種支援策が相次いで縮小・終了したことに加え、円安加速でシャンプーなどの美容資材、水道や光熱費、美容師確保のための人件費など、“3重・4重の高騰”に苦しめられて倒産が急増。2024年は、さらに新規出店増もあって顧客の奪い合いが激しさを増し、倒産は過去最多を塗り替えている。（負債1,000万円以上を集計）	

本日の深掘りウォッチ：倒産が止まらない！？2024年度以降の記事をまとめました！

1. 業種別

No	日にち	記事	内容	参照URL
1	2025年 9月5日 (金)	帝国 データバンク 美容室の倒産、3年連続で 増加 過去最多へ 「美容師」不足に直面	2025年1～8月の美容室倒産（負債1,000万円以上、法的整理）は157件で、前年同期の139件を上回り3年連続増加となり、通年でも年間最多更新の可能性が高い。 - 背景には、大手や低価格店の参入による競争激化、資材・光熱費・テナント料などのコスト高、人手不足がある。特にフリーランス化で有力美容師の採用が難しく、既存スタッフの流出も加速した。 - 人手不足を直接要因とする倒産は9件で、すでに前年通年に並んだ。2024年度業績は消費回復で増益企業もある一方、約3割が赤字、減益は26.0%で3年連続増加し、業況は二極化している。都市部では割引競争も発生し、値上げと付加価値提供の戦略転換が重要課題である。	
4	2025年 4月17日 (木)	東京商工 リサーチ 「介護事業者」倒産 過去最多の179件 前年度から3割増	- 東京商工リサーチは16日、2024年度の介護事業者の倒産が179件に上ったと発表した。前の年度から48件増え、比較可能な00年度以降で最多となった。 24年度の介護報酬改定で基本報酬を引き下げた訪問介護が約半数を占めた。人手不足や光熱費の高騰も引き続き経営を圧迫する要因となっている。	
	2025年 4月5日 (土)	東京商工 リサーチ 2024年度 「経営コンサルタント」の倒産 過去最多	2024年度（速報）の経営コンサルタント業の倒産が151件（前期比3.4%増）に達した。 「経営のプロ」のはずのコンサルタントだが、事業再生やDX支援、M&Aなど、専門領域の分散化と顧客ニーズが高度化し、最近のコンサルは差別化と専門性が求められている。資料集めや情報の整理などはAIに取って代われ、単純な手続き代行や財務指導など、過去の経験則だけで生き抜くことは難しいようだ。 - 経営コンサルタントの倒産は、原因別では販売不振や赤字累積などの「不況型倒産」が100件（構成比66.2%）で、7割近くを占めた。	
	2025年 3月6日 (木)	帝国 データバンク 「喫茶店」の倒産急増、 過去最多ペース	- 街の喫茶店で倒産が急増している。2024年度に発生した「喫茶店（カフェ）」の倒産（負債1000万円以上）は、2月までに66件発生した。前年度から1.5倍に急増した23年度通年を上回るペースで推移しており、年度累計でも2018年度（73件）を上回る可能性。 - 背景には原料の高騰がある。また、コーヒー豆以外にも電気・ガス代、アルバイトなどの人件費といったコストに加え、都市部ではテナント料なども上昇しており、喫茶店のコスト環境は厳しさを増している。	